

2024年11月22日 全11頁

# 米国経済見通し 選挙で浮かび上がった 米国経済の課題

現状からの変化を望む低中所得層、トランプ新政権発足で報われるか

経済調査部 主任研究員 矢作 大祐  
ニューヨークリサーチセンター 研究員 藤原 翼

## [要約]

- 足元の景気は個人消費を中心に底堅く推移している。こうした中で、米国経済の先行きを左右する米大統領・上下院選挙が11月5日に行われた。景気が底堅く推移していることを踏まえれば、バイデン現政権の副大統領であるハリス氏および民主党に追い風が吹きそうだった。しかし、ふたを開けてみれば、共和党のトランプ氏が勝利し、上下院とも共和党が多数派というオール・レッドとなった。米国の有権者は、現状の民主党政権からの変化を望んだことになる。
- 米国の有権者の中でも、トランプ氏支持に回ったのは低中所得層だ。米国経済が底堅く推移する中でも、低中所得層の実質賃金や実質消費は高所得層に比べて見劣りする。低中所得層は不満を抱えており、政権交代を通じて、米国経済の変化を求めたといえる。なお、低中所得層の消費が伸び悩めば、個人消費や景気にも悪影響を及ぼしそうだが、米国の個人消費は高所得層のシェアが約6割と大きい。とりわけ、高所得層は足元の株高に伴う資産所得の増加によっても支えられており、資産効果が個人消費を押し上げていると考えられる。
- 約2カ月後にトランプ新政権が発足するが、低中所得層が期待するほどの生活の改善は見込みにくい。トランプ氏の景気対策である減税は高所得層への恩恵が大きい一方で、その財源となる追加関税措置は低中所得層への負担が大きくなりやすいと考えられる。高所得層がけん引役となり、個人消費の基調自体は急激には腰折れしにくいと考えられるものの、個人消費の4割強を占める低中所得層に恩恵が広がらなければ、個人消費の一段の改善も考えにくい点には注意を要する。

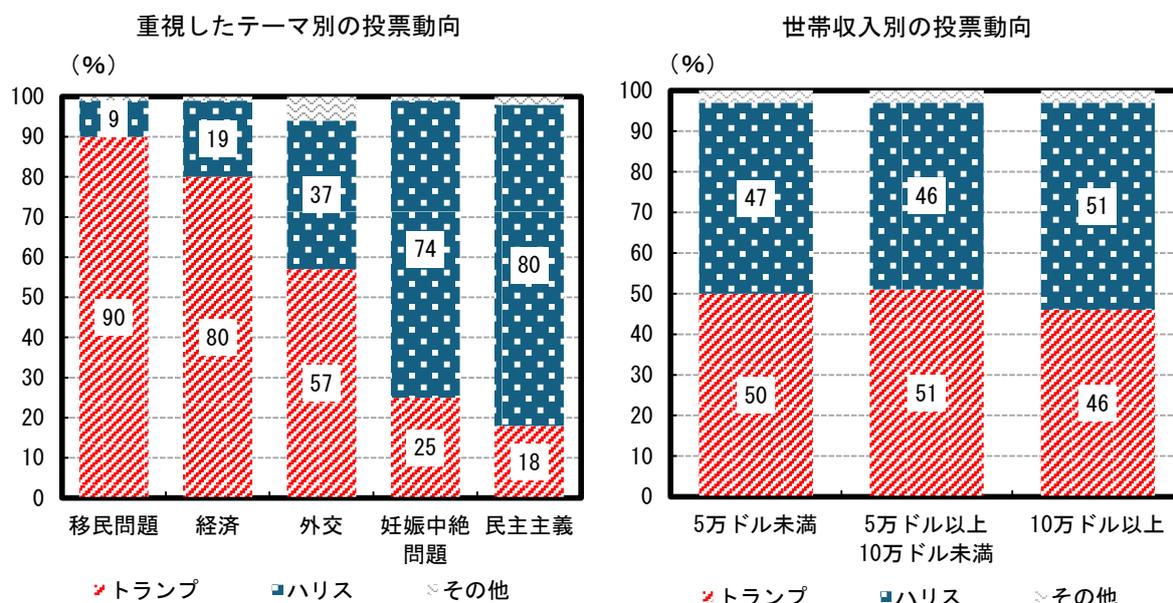
## 足元の米国経済全体は底堅いが、低中所得層は現状からの変化を望む

足元の経済指標を振り返ると、7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.8%と堅調さを維持した<sup>1</sup>。とりわけ、屋台骨である個人消費は同+3.7%と加速した。足元までの個人消費関連の経済指標を見ても、小売売上高およびコア小売売上高は均してみれば底堅く推移している。個人消費の裏付けとなる所得・雇用動向については、10月の雇用者数がハリケーンやストライキなどによって大幅に落ち込んだ。しかし、新規失業保険申請件数は足元でも低位で推移しており、雇用環境に急激な悪化は見られない。

こうした中で、米国経済の先行きを左右する米大統領選挙が11月5日に行われた。景気、個人消費が底堅く推移していることを踏まえれば、バイデン現政権の副大統領であるハリス氏に追い風が吹きそうだったが、ふたを開けてみれば対抗馬であるトランプ氏が勝利した。さらに、同日に行われた上下院選挙においても、共和党がいずれも多数派となり、大統領選挙も併せてオール・レッドとなった。米国の有権者は、現状の民主党政権からの変化を望んだことになる。

では、有権者はトランプ新政権にどのような変化を求めているのか。有権者が選挙の際に重視したテーマに注目すると、経済・移民問題を重視する人々がトランプ氏に、民主主義・妊娠中絶問題を重視する人々がハリス氏に投票する傾向があった（図表1左図）。また、世帯収入別の動向を見ると、年間5万ドル未満の低所得層、同5万ドル以上10万ドル未満の中所得層がトランプ氏を、同10万ドル以上の高所得層がハリス氏を支持した（図表1右図）。つまり、低中所得層が、政権交代を通じて、米国経済の変化を求めたととらえられるだろう。

図表1 大統領選挙における重視したテーマ別、世帯収入別の投票動向



(出所) [Washington Postの出口調査](#)より大和総研作成

<sup>1</sup> 藤原翼「[米GDP 前期比年率+2.8%と堅調さを維持](#)」(大和総研レポート、2024年10月31日)

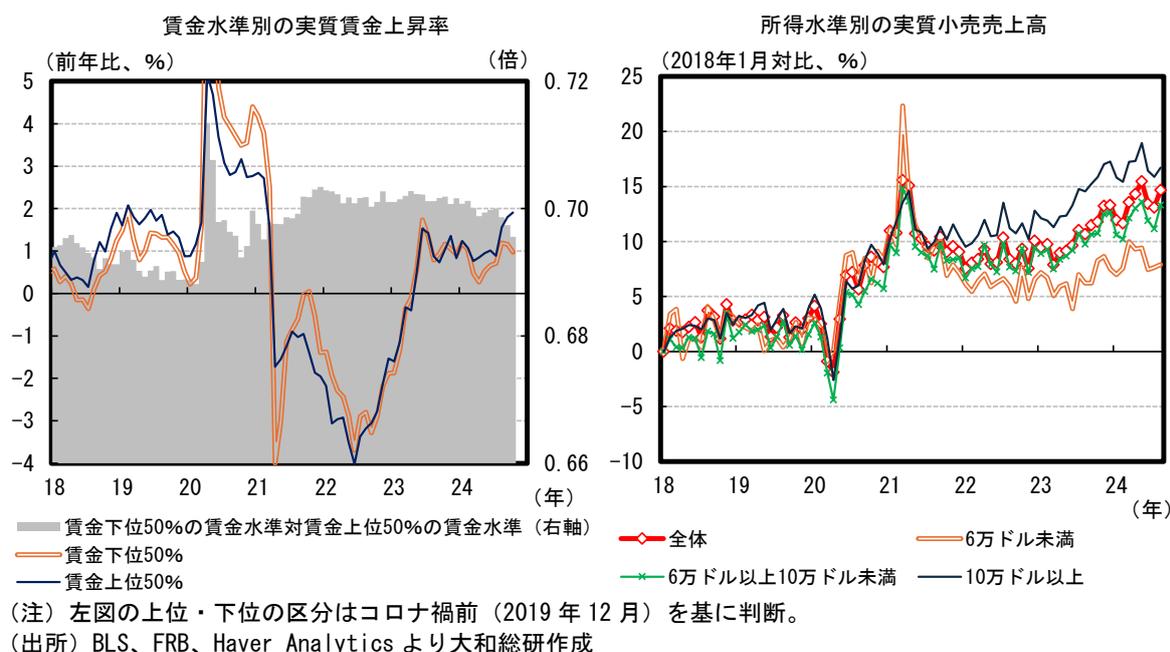
## 低所得層の所得環境は厳しく、消費も冴えない

バイデン氏は史上最も労働組合寄りの大統領と自身を称し、ハリス氏も大統領選挙において低所得層向け支援を経済政策の軸に据えてきた。しかし、足元の賃金データを見ると、コロナ禍（2020年～2021年ごろ）から2022年9月までは低賃金業種の実質賃金上昇率が高賃金業種を上回っていたが、2022年10月から2024年2月にかけておおむね同様のペースで推移し、2024年3月以降は高賃金業種の実質賃金上昇率のペースが上回るようになった。高インフレが続く中、低賃金業種は賃金水準がそもそも高賃金業種の7割程度であることに加え、賃金上昇率も見劣りし始めたことを意味する（図表2左図）。

なお、低賃金業種の運輸や小売、レジャー・宿泊は、2021年から2023年にかけて米国への流入が急増した不法移民が就業しやすい業種であり、実際に労働需給のひっ迫度合いが緩和してきた<sup>2</sup>。バイデン政権は足元で不法移民の流入制限策を講じているが、それ以前は移民抑制策を緩和してきたことから、低所得層はバイデン氏、そしてハリス氏による経済政策運営や移民政策に不満を募らせていたと考えられる。

低所得層の現下の経済状況に対する不満の根拠は、個人消費関連の動向からも示唆される。例えば、所得階層別の実質財消費（実質小売売上高）を見ると、コロナ禍前およびコロナ禍後の2021年上半期までは所得による大きな違いは見られなかったが、その後は、高所得層が堅調な伸びとなった一方で、中所得層は2023年半ばまでおおむね横ばい、低所得層は緩やかに減速した。2023年後半以降は低所得層の実質小売売上高の伸びも緩やかな上昇トレンドへと転じたが、高所得層と比べれば見劣りする（図表2右図）。

図表2 賃金水準別の実質賃金上昇率、所得水準別の実質小売売上高

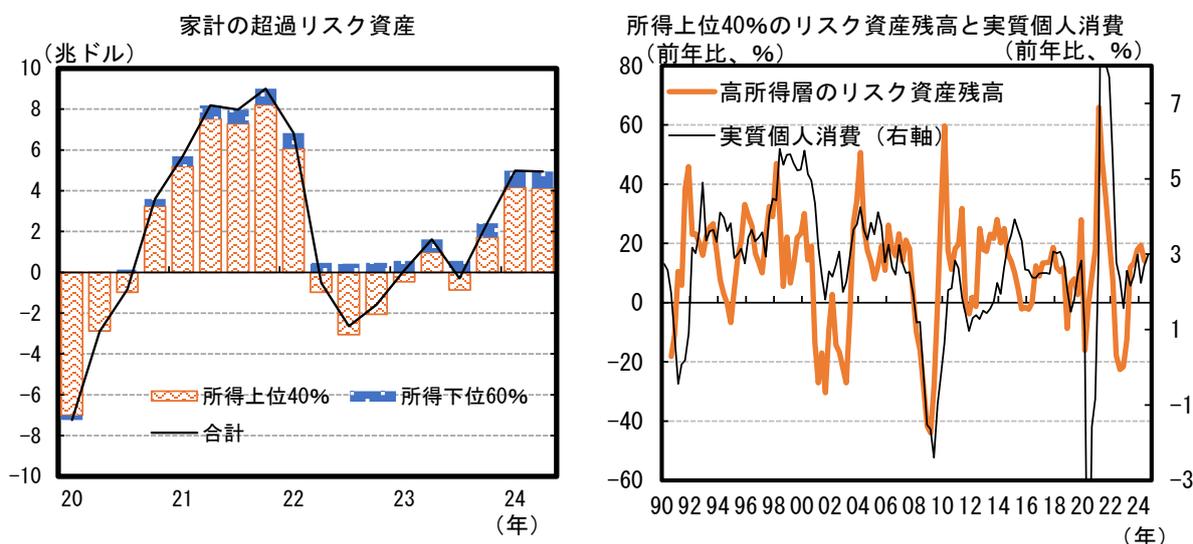


<sup>2</sup> 藤原翼「[米国の労働需給の緩和は不均一](#)」(大和総研レポート、2024年10月31日)

低所得層の消費が伸び悩めば、景気全体にも悪影響を及ぼしそうではあるが、前述の通り、足元の景気は個人消費を中心に底堅い。これは、高所得層が個人消費を押し上げているからである。BLS が公表した消費者支出調査の直近データ（2023 年時点）において、高所得層（所得 10 万ドル以上）の世帯数は全世帯数の約 36.4% であるが、高所得層の消費額は全体の消費額の約 58.1% を占める。つまり、個人消費の基調を決定する要因として、高所得層の消費動向の影響度がより大きいと考えられる。

高所得層の消費は足元の株高に伴う資産所得の増加にも支えられている。直近データ（2024 年 4-6 月期）において、所得上位 40% が保有するリスク資産（株式・投信残高）のシェアは全体の 9 割強となっている。高所得層を中心に超過リスク資産は積み上がっており、所得上位 40% のリスク資産残高の増減と実質個人消費はおおむね連動していることから、資産効果が発現しているとも考えられるだろう（図表 3 左図、右図）。

図表 3 家計の超過リスク資産、所得上位 40% のリスク資産残高と実質個人消費



(注) リスク資産は家計が保有する株式・投資信託。左図の超過リスク試算は、2009 年から 2019 年までの家計の株・投資信託資産のトレンドに対する実際の株・投資信託資産の差分を、2020 年 1-3 月期以降を起点に累積して算出。

(出所) BEA、FRB、Haver Analytics より大和総研作成

## トランプ新政権発足で低所得層は報われるか

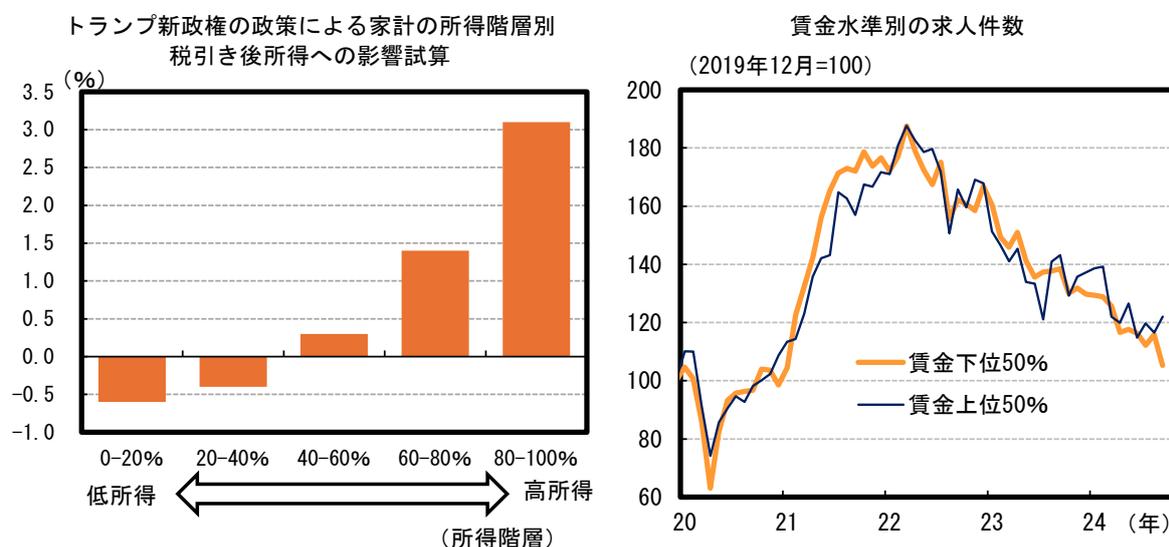
約 2 カ月後の 2025 年 1 月 20 日には、トランプ新政権が発足することとなる。では、トランプ新政権誕生で低所得層の経済状況は改善に向かうのだろうか。短期的には、トランプ新政権が発足したとしても、2025 年上半期は各省庁の幹部人事や政策準備に充てられ、政策運営の本格化は 2025 年下半期以降と考えられる。トランプ新政権の発足後から当面の間において、経済政策による低所得層の所得環境改善は期待しづらいだろう。

焦点は政策運営を本格化させた後となるが、トランプ氏の経済政策の目玉であるトランプ減税の恒久化や追加関税措置、そして、不法移民排除策は、低所得層の所得環境を改善するとは

限らない。例えば、トランプ新政権の政策による家計の所得階層別税引き後所得への影響試算 (Tax Foundation<sup>3</sup>) によれば、2034 年において、高所得層に対する所得の押し上げ効果が大きく、低所得層（下位 40%）は逆に押し下げ効果が大きいという試算結果となっている（図表 4 左図）。Tax Foundation はこうした試算結果に対して、トランプ氏が提起する減税策は高所得の納税者に相対的に大きな利益をもたらす内容となっている一方、その財源となる追加関税措置は低中所得層への負担が大きくなりやすいと説明している。加えて、不法移民排除策に関しては、強制送還は財源確保のハードルが高く、現実的にはビザ要件の厳格化や不法移民の更なる流入の抑制といった内容が想定される。不法移民の流入が抑制されることによって、労働需給がひっ迫化しそうだが、すでに低賃金業種の求人数はコロナ禍前の水準まで落ち着いており、賃金上昇率の再加速へと転じるかは不透明といえる（図表 4 右図）。

つまり、トランプ新政権が政策実施を本格化させたとしても、低中所得層の所得環境が大きく改善するような見込みは立ちにくい。減税によって恩恵を受ける高所得層がけん引役となり、個人消費の基調自体は急激には腰折れしにくいと考えられるものの、個人消費の 4 割強を占める低中所得層に恩恵が広がらなければ、個人消費の一段の改善も考えにくい。トランプ新政権が低中所得層に悪影響の大きい追加関税措置をマイルド化させたり、低中所得層が恩恵を得られるような経済政策を実施することが、個人消費の持続的な改善に向けては必要となるだろう。

**図表 4 トランプ新政権の政策による家計の所得階層別税引き後所得への影響試算、賃金水準別の求人数**



(注) 左図の影響試算は 2034 年時点。右の図の上位・下位の区分はコロナ禍前（2019 年 12 月）を基に判断。  
(出所) BLS、Tax Foundation、Haver Analytics より大和総研作成

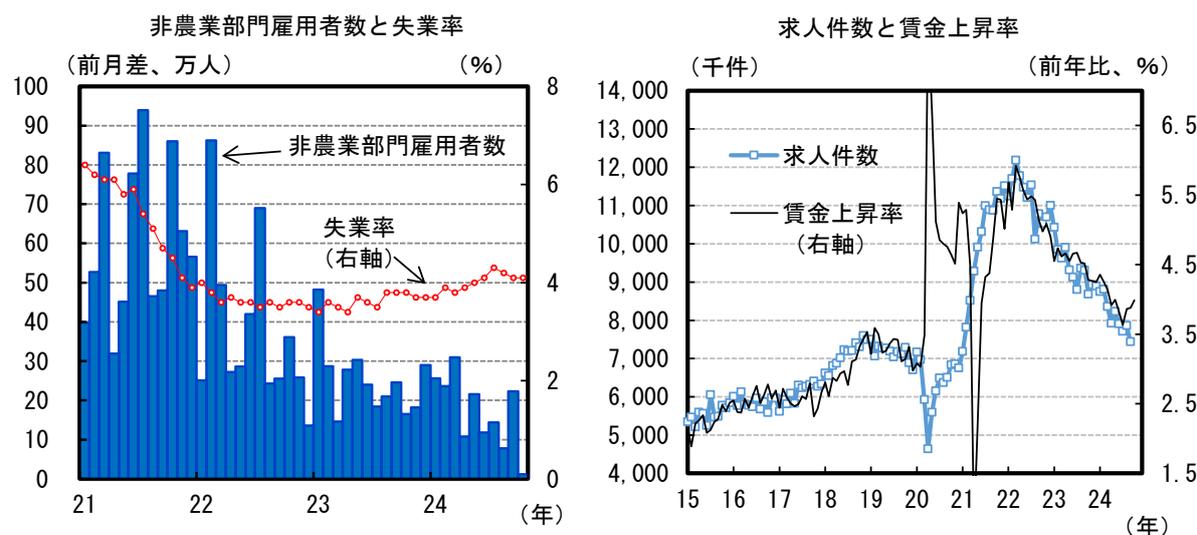
<sup>3</sup> Erica York, Garrett Watson, Alex Durante, Huaqun Li, “[Donald Trump Tax Plan Ideas: Details and Analysis](#),” 10/14/2024, Tax Foundation.

## ハリケーン、ストライキ、大統領選挙の不透明感が雇用者数を下押し

2024年10月の米雇用統計<sup>4</sup>は、失業率が前月から横ばいの4.1%となった一方で、非農業部門雇用者数が前月差+1.2万人と前月から大幅に伸びが鈍化し、市場予想（Bloomberg調査：同+10.5万人）を大幅に下回った。雇用者数については、特殊要因である①ハリケーン②ボーイング等のストライキ③大統領選挙の不透明感が下押ししたとみられる。10月の雇用統計は総じてかく乱要因が多いことから、雇用環境が緩やかな悪化から急激な悪化に転じているかの判断は、11月以降の雇用統計も合わせて評価する必要がある。11月以降の注目点としては、ボーイングのストライキの終結が雇用者数の押し上げ要因となることが挙げられる。また、ハリケーンの影響についても、過去の事例と同様に、被災地域の復旧に伴い雇用者数の伸びは回復していくことが想定される。大統領選挙が大きな混乱を生じずに終えたことは幸いだったが、勝利したトランプ氏の政策の行方を見極めるために、当面は企業が様子見姿勢を続けることで、雇用者数の回復も緩やかになり得る点には注意が必要だ。

その他の雇用関連指標を確認すると、週次の新規失業保険申請件数の直近週（11月10日-11月16日）は21.3万件となった。ハリケーンの影響を受けて10月前半の申請件数は前年の同時期の水準から上振れしたものの、直近週ではおおむね前年同時期と同程度の水準となっており、雇用環境が急激に悪化していないことを示唆している。続いて労働需要に着目すると、2024年9月の求人件数は前月差▲41.8万件的744.3万件と減少した。直近の失業者数と比べた求人件数の比率は1.1倍程度と前月からやや低下した。労働需給の緩和に伴い賃金上昇率、ひいてはインフレ率を減速させることが期待される。しかし、10月の雇用統計では、民間部門における平均時給の前年比は加速しており、賃金上昇率が高止まりし、インフレ圧力が根強く残る恐れがある。

図表5 非農業部門雇用者数と失業率、求人件数と賃金上昇率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

<sup>4</sup> 藤原翼「[非農業部門雇用者数は前月差+1.2万人](#)」、(大和総研レポート、2024年11月5日)

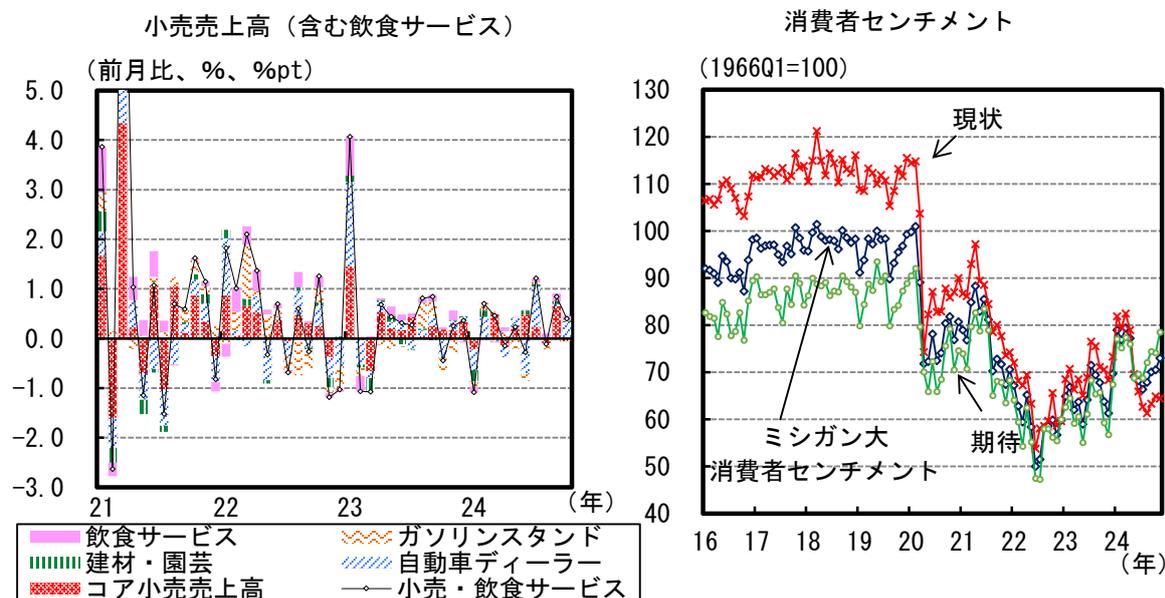
## 小売売上高は減速も底堅い結果

個人消費の動向を確認すると、2024年10月の小売売上高（含む飲食サービス）は前月比+0.4%と前月から減速したものの、市場予想（Bloomberg調査：同+0.3%）を上回った。過去分については、8月分（▲0.2%pt）が下方修正、9月分（+0.4%pt）が上方修正された。小売売上高を3カ月移動平均で見れば、前月比+0.4%と堅調さを維持している。振れが大きい業種（自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービス）を除くコア小売売上高は同▲0.1%と、高い伸びとなった前月（同+1.2%）から反動減となった。もっとも、コア小売売上高についても3カ月移動平均で見れば同+0.3%であり、均して見れば底堅い。ハリケーンによる影響も含まれるとみられる中、小売売上高は底堅い結果になったといえよう。

10月の小売売上高（含む飲食サービス）の内訳を見ると、自動車・同部品（前月比+1.6%）と飲食サービス（同+0.7%）が全体を押し上げた。また、家電（同+2.3%）、建材・園芸（同+0.5%）も堅調な伸びとなった。さらに、無店舗販売（同+0.3%）は前月の大幅な伸び（同+1.7%）から減速しつつもプラスを維持した。他方で、その他小売（同▲1.6%）、家具（同▲1.3%）、ヘルスケア（同▲1.1%）、レジャー・娯楽用品（同▲1.1%）が大幅なマイナスに転じた。

続いて消費者マインドについて確認すると、ロイター/ミシガン大消費者センチメントは、2024年11月（速報値）が前月差+2.5ptと4カ月連続で改善し、73.0になった。構成指数の内訳を見ると、現状指数（同▲0.5pt）は3カ月ぶりに悪化した一方、期待指数（同+4.4pt）が大幅に改善し、2021年7月以来の高水準となった。目先の経済環境に目を向ければ、雇用環境の緩やかな悪化が続いていることや、インフレの減速ペースに合わせてFRBの利下げペースも緩やかなものになるとみられていることが、引き続き消費者マインドの抑制要因となろう。先行きに関しては、新政権による減税等の政策期待は消費者マインドを押し上げ得るが、追加関税措置や不法移民排除等によってインフレが再燃すれば消費者マインドを押し下げ得る。

図表6 小売売上高（含む飲食サービス）、消費者センチメント



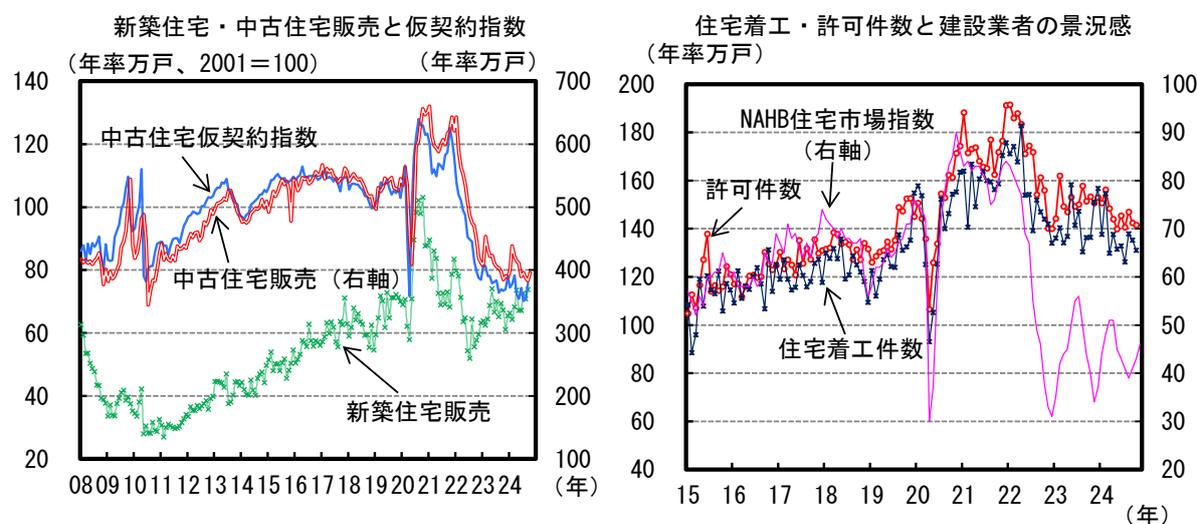
（出所）ロイター/ミシガン大、Census、Haver Analytics より大和総研作成

## 住宅着工は2カ月連続でマイナス、金利再上昇は先行きの住宅需要を抑制か

住宅需要に目を向けると、中古住宅販売（ condominium等含む）は、2024年10月が前月比+3.4%と3カ月ぶりにプラスとなった。住宅ローン金利（30年固定、連邦住宅貸付抵当公社、以下同）を確認すると、9月半ばに6.1%と2023年初旬以来の水準まで低下しており、中古住宅販売を押し上げたとみられる。しかし直近（11月第2週）の住宅ローン金利は6.8%と再上昇している。金利高と住宅価格の高止まりは引き続き中古住宅販売の抑制要因となろう。新築住宅販売（戸建）については、9月は前月比+4.1%とプラスに転じた。足元で、新築住宅は中古住宅に対する割高感が小さい状態が継続しており、新築住宅販売は引き続き中古住宅販売に比べて回復しやすいと考えられる。

住宅供給に関しては、新築住宅着工は、2024年10月に前月比▲3.1%と2カ月連続でマイナスとなり、年率131.1万戸となった。内訳を確認すると、ハリケーンの影響を受けたとみられる南部が2カ月連続で前月比マイナスとなったことに加え、北東部も反動減となった。新築住宅着工の先行指標である建設許可についても、10月は同▲0.6%と2カ月連続でマイナスとなった。住宅建設業者のマインドに関して、NAHB（全米住宅建設業協会）住宅市場指数を見ると、2024年11月分は前月差+3ptの46と3カ月連続で上昇した。NAHBはトランプ氏が勝利し、上下院ともに共和党が多数派となったことで、住宅建設業者は住宅市場が継続的に改善していくと予想していると指摘した。他方でNAHBは、依然として労働力不足等の供給制約に直面している点や、金利高、そして、新政権による政策が不確実である点も指摘した。住宅市場の先行きについて、トランプ新政権の政策面の見通しづらさに加え、FRBによる利下げペースが緩やかになるとみられる中、住宅需要の回復の不確実性も引き続き大きい。ハリケーンからの復興需要という一時的な加速を除けば、住宅建設業者は需要の回復に合わせて、徐々に住宅供給を拡大させていくとみられる。

図表7 新築住宅・中古住宅販売と仮契約指数、住宅着工・許可件数と建設業者の景況感



(出所) Census、NAR、NAHB、Haver Analytics より大和総研作成

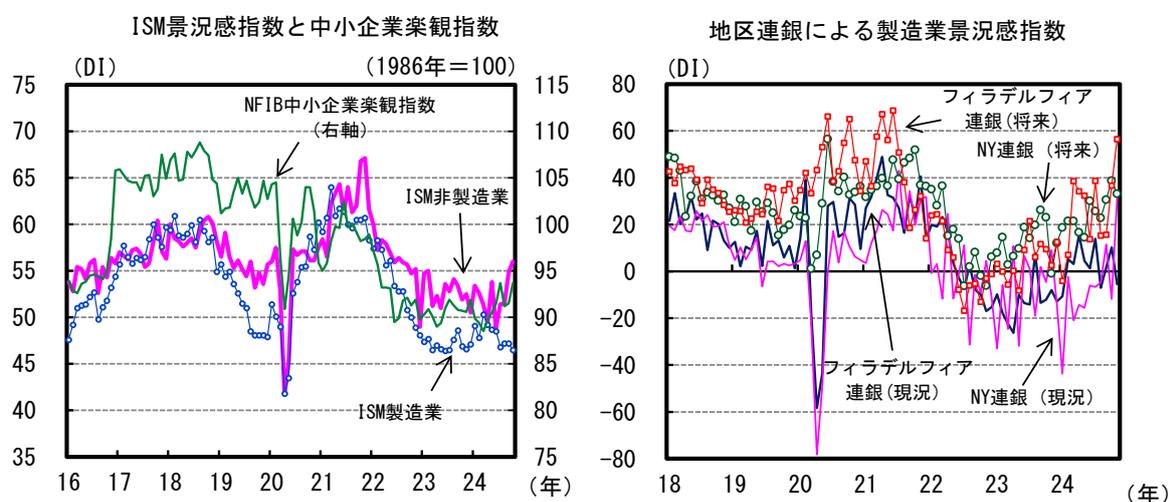
## ISM 製造業は3カ月ぶりに悪化、ISM 非製造業は2022年7月以来の高水準

2024年10月のISM景況感指数は、製造業が前月差▲0.7%ptと3カ月ぶりに悪化して46.5%となった。他方で非製造業は同+1.1%ptと4カ月連続で改善し、56.0%と2022年7月以来の高水準となった。構成項目を見ると、製造業に関しては、新規受注指数と雇用指数が改善した一方、生産指数、在庫指数、入荷遅延指数が悪化した。非製造業に関しては、雇用指数（同+4.9%pt）が3カ月ぶりに改善し、再び好不調の目安となる50%を上回った。また、入荷遅延指数は3カ月連続で改善した。他方で、事業活動指数と新規受注指数は悪化した。企業コメントを見ると、製造業では景気・インフレや新政権の政策に関する不透明感を示唆するコメントが多く見られ、顧客企業が様子見姿勢を取っているとの指摘があった。ISMも製造業が設備投資と在庫投資に消極的であると指摘した。非製造業の企業コメントでは、ハリケーンとストライキによるサプライチェーンへの影響を指摘するコメントが多く見られた。

中小企業に関しては、2024年10月のNFIB（全米独立企業連盟）中小企業楽観指数は、前月差+2.2ptと2カ月連続で改善した。内訳を確認すると、「景況感の改善に対する期待」、「実質販売増加に対する期待」の改善幅が大きかった。NFIBは大統領選挙が終わったことで、先行きの不透明感が後退するとの見立てを示した。NFIBは、中小企業は売上の低迷、人手不足、コスト高などにより、依然として経営環境は厳しいとしつつも、ホリデーシーズンに向けた期待もあると指摘している。

以上をまとめれば、製造業が悪化した一方で、非製造業と中小企業は改善した。2024年11月中旬までの動向を含む地区連銀製造業景況感指数を見ると、NY連銀は現況指数（前月差+43.1pt）が大幅に改善した一方、将来指数（同▲5.5pt）が3カ月ぶりに悪化した。フィラデルフィア連銀は現況指数（同▲15.8pt）が3カ月ぶりに悪化した一方、将来指数（同+19.9pt）は3カ月連続で改善した。先行きについては、大統領選挙が終わったものの、景気・インフレ動向や新政権の政策への不透明感は強く、企業マインドも明確な上昇トレンドになりにくいと想定される。

図表8 ISM 景況感指数と NFIB 中小企業楽観指数、地区連銀による製造業景況感指数



（出所）ISM、NY 連銀、フィラデルフィア連銀、NFIB、Haver Analytics より大和総研作成

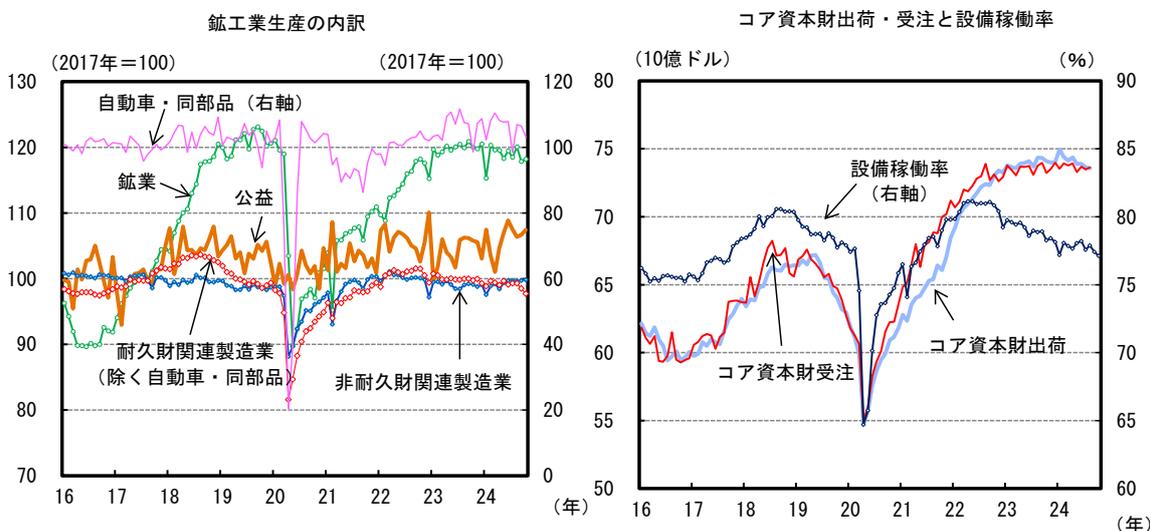
## 鉱工業生産指数はハリケーン・ストライキの影響で2カ月連続マイナス

企業の実体面に関して、2024年10月の鉱工業生産指数は前月比▲0.3%と市場予想(Bloomberg調査:同▲0.4%)を上回ったものの、2カ月連続でマイナスとなった。FRBはハリケーン「ミルトン」・「ヘリーン」の影響が長引いていることで、鉱工業生産指数が▲0.1%pt下押しされたと指摘している。10月の鉱工業生産指数の内訳を見ると、公益(同+0.7%)は2カ月連続でプラスとなり、鉱業(同+0.3%)はプラスに転じた一方で、製造業(同▲0.5%)が2カ月連続でマイナスとなった。

製造業の内訳を見ると、非耐久財(前月比+0.1%)が2カ月連続でプラスとなった一方で、耐久財(同▲1.2%)が2カ月連続でマイナスとなった。耐久財に関しては、ボーイングのストライキの影響を受けて、その他輸送機器(同▲5.8%)が2カ月連続で大幅なマイナスとなった。また一次金属(同▲3.3%)、自動車・同部品(同▲3.1%)のマイナス幅が拡大した。この他、家具(同▲1.1%)、その他耐久財(同▲0.8%)、木製品(同▲0.5%)など幅広い項目がマイナスとなった。非耐久財に関しては、石油・石炭製品(同+0.9%)が4カ月連続でプラスとなったほか、化学(同+0.6%)がプラスに転じた。

設備投資関連の指標について、機械投資の一致指標であるコア資本財出荷は9月に前月比▲0.1%と3カ月連続でマイナスとなった。他方で、先行指標であるコア資本財受注については同+0.7%と2カ月連続でプラスになった。続いて設備稼働率については、ハリケーンやストライキの影響から、10月は前月差▲0.3%ptの77.1%と2カ月連続で低下し、長期平均(1972-2023年:79.7%)からの下振れ幅が広がりつつある。設備投資の先行きについては、短期的にはハリケーンの復興需要が設備投資の押し上げ要因になるとみられる一方、これまでの設備の稼働状況はひっ迫している状況ではない。さらに、新政権による政策の不確実性が高く、目先は設備投資を積極化しづらいとみられる。また、FRBの利下げペースは緩やかなものに留まるとみられることも踏まえれば、設備投資は当面緩やかに増加していくことがベースシナリオとなろう。

図表9 鉱工業生産の内訳、コア資本財出荷・受注と設備稼働率



(出所) FRB、Census、Haver Analytics より大和総研作成

## 経済見通し

2024年7-9月期の実質GDP成長率を前期比年率+2.8%と底堅い結果となった。住宅投資は2四半期連続でマイナスとなり、設備投資も2四半期連続で減速したものの、屋台骨である個人消費が加速し、全体を押し上げた。米国経済の自律的な成長を反映する民間最終需要（個人消費、設備投資、住宅投資の和）が同+3.5%と加速したことを踏まえれば、米国経済は内需中心に堅調さを維持したといえる。2024年10-12月期の実質GDP成長率は、ハリケーンに伴う悪影響と復興需要が入り混じるとともに、10年債金利の上昇による金融環境のタイト化、そして、大統領選挙や新政権の動向を巡る企業の様子見姿勢を背景に、同+2.2%と減速を見込む。減速するとはいえ、2%前後とされる潜在成長率並みであり、米国経済は底堅く推移すると考える。

11月5日の大統領・上下院選挙はオール・レッドという結果になった。とはいえ、上下院での共和党のリード分は僅差で、政策の実現可能性には不透明感が残る。トランプ氏の政策は、減税といった景気対策がある一方で、追加関税措置や不法移民排除など景気を押し下げ得る政策もあり、景気全体への影響は不確実性が高い。トランプ新政権の政策運営が見えるまでの当面の間は、企業や家計の経済活動も様子見姿勢が継続するとみられる。

また、トランプ新政権の政策運営が本格化した後に関しては、今回の選挙でトランプ氏により多く投票した有権者である低所得層が生活の改善を期待している。しかし、トランプ氏の政策は減税など高所得層への恩恵が大きい。高所得層がけん引役となり、個人消費の基調自体は急激には腰折れしにくいと考えられるものの、個人消費の4割強を占める低所得層に恩恵が広がらなければ、個人消費の一段の改善も考えにくい点には注意を要する。

図表 10 米国経済見通し

	四半期												暦年		
	2023				2024				2025				2023	2024	2025
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV			
	前期比年率、%												前年比、%		
国内総生産 (前年同期比、%)	2.8	2.4	4.4	3.2	1.6	3.0	2.8	2.2	1.9	2.0	2.1	2.2			
個人消費	4.9	1.0	2.5	3.5	1.9	2.8	3.7	2.6	2.1	2.1	2.2	2.3	2.5	2.7	2.5
設備投資	5.3	9.9	1.1	3.8	4.5	3.9	3.3	2.3	1.6	1.8	1.9	2.0	6.0	3.9	2.2
住宅投資	-4.3	4.5	7.7	2.5	13.7	-2.8	-5.1	-1.6	1.4	2.1	2.2	2.4	-8.3	3.7	0.0
輸出	2.0	-4.8	4.9	6.2	1.9	1.0	8.9	1.7	1.7	1.9	2.1	2.3	2.8	3.3	2.7
輸入	-0.8	-3.1	4.7	4.2	6.1	7.6	11.2	1.6	1.1	1.5	1.7	1.9	-1.2	5.6	3.0
政府支出	5.1	2.9	5.7	3.6	1.8	3.1	5.0	2.4	1.6	1.6	1.5	1.6	3.9	3.4	2.3
国内最終需要	4.6	2.6	3.1	3.5	2.7	2.8	3.5	2.4	1.9	2.0	2.1	2.2	2.7	3.0	2.3
民間最終需要	4.6	2.5	2.6	3.5	2.9	2.7	3.2	2.4	2.0	2.1	2.2	2.3	2.5	2.9	2.3
鉱工業生産	0.0	0.3	1.2	-1.8	-1.8	2.5	-0.6	0.1	1.6	2.0	2.1	2.2	0.2	-0.2	1.2
消費者物価指数	3.8	3.0	3.4	2.7	3.8	2.8	1.2	3.0	3.1	2.6	2.0	1.9	4.1	2.9	2.5
失業率(%)	3.5	3.6	3.7	3.8	3.8	4.0	4.2	4.1	4.1	4.0	4.0	3.9	3.6	4.0	4.0
貿易収支(10億ドル)	-201	-204	-186	-194	-203	-223	-234	-251	-251	-251	-251	-250	-785	-912	-1003
経常収支(10億ドル)	-230	-233	-221	-222	-241	-267	-278	-296	-296	-296	-296	-295	-905	-1081	-1182
FFレート(%)	5.00	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.00	4.50	4.25	4.00	3.75	3.75	5.50	4.50	3.75
2年債利回り(%)	4.35	4.26	4.92	4.80	4.48	4.82	4.03	4.16	4.18	4.09	4.00	3.91	4.58	4.37	4.05
10年債利回り(%)	3.65	3.59	4.15	4.44	4.16	4.44	3.95	4.27	4.28	4.19	4.10	4.01	3.96	4.21	4.15

(注1) 網掛けは予想値。2024年11月21日時点。

(注2) FFレートは誘導レンジ上限の期末値。2年債利回り、10年債利回りは期中平均。

(出所) BEA、FRB、BLS、Census、Haver Analytics より大和総研作成